東京学芸大学リポジトリ
Tokyo Gakugei University Repository

日本における中国朝鮮族の子どもたちの教育に関する研究：朝鮮族側が行っている二種類の教育活動を比較して

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 東京学芸大学教育実践研究推進本部 公開日: 2024-03-11 キーワード (Ja): 外国人児童生徒の教育, 中国の朝鮮族, 教育活動の比較, ETYP: 教育関連論文 キーワード (En): Korean Chinese Children, Comparison of Educational Activities 作成者: 李, 紅実 メールアドレス: 所属: 東京学芸大学
URL	http://hdl.handle.net/2309/0002000265

東京学芸大学紀要　総合教育科学系　75：261－271, 2024

日本における中国朝鮮族の子どもたちの教育に関する研究

―― 朝鮮族側が行っている二種類の教育活動を比較して ――

李　　紅　実*

学校教育学分野

（2023年9月20日受理）

はじめに

令和３年度の文部科学省の調査によると，公立学校に在籍する外国人児童生徒の数は114,853人であり，そのうち日本語指導が必要な外国人児童生徒の数は47,619人で，前回の調査より7181人（14.0％）増加している[1)]。外国人児童生徒の教育に関する行政側の政策や取り組みを検討すると，就学状況の把握と就学の促進，日本語指導や就学後の適応指導，進学や就職に関する支援など制度面での整備だけではなく，財政面での対策が講じられている政策の方針が見られる[2)]。

このように外国人児童生徒の教育に関する行政側の対策が行われている一方，子どもたちの教育に関しては外国人側の取り組みも積極的に行われている。例えば，英語やプログラミング教育など日本の教育政策の変化への関心や対策が講じられていること，日本での就学や進学を視野にいれて，中には，日本人の子どもと同じく中学校受験を準備していることも見られる。一方，母語や母文化を継承するための取り組み，出身国の教育への関心や取り組みも同時に行われている。その過程で，日本国内での教育資源だけではなく，出身国や日本以外の海外の教育資源も利用している。

このように，日本国内における外国人側の変化に伴って，子どもたちの教育に関する外国人側の取り組みも積極的になっている。現在ニューカマーと言われる外国人の移動は，1980年代の「留学生受け入れ10万人計画」の実施, 1990年の「出入国管理および難民認定法」の改定に伴って本格化された。彼らは一時就労を目的とする単純労働者や留学生から「生活者」として日本に長期滞在さらには定住するようになっている。日本への移住期間が長期化されることに伴って，日本社会には出身国や地域，民族など同じ背景を持った外国人コミュニティが形成されるようになっている。そのつながりの中で，日本で生活するために必要な生活や就職に関連する情報交換だけではなく，子どもたちの教育に関連する様々な取り組みが行われるようになっている。

その一例として取り上げられるのが，中国の朝鮮族である。中国の朝鮮族の海外移動は1980年代以降の日本への移動と1990年代以降の韓国への移動が中心になっている。日本における朝鮮族の活動は，1990年に東方学友会が設立されて活動が始まったといわれている。その後には朝鮮族研究学会による研究活動，スポーツ大会や在日朝鮮族経営者会など活動の内容も多様になり，活動地域も関東だけではなく関西地域など朝鮮族が集住している地域を中心に広がっている。また，このような活動が継続的に行われることに伴って，活動を組織的に運営するための団体・組織が作られるようになった。子どもたちの教育に関する取り組みも積極的に行われている。例えば，朝鮮語や朝鮮族の文化を体験できる教室の開設，中国語や朝鮮語，英語を学ぶ塾の設立など様々な形態の教育活動が行われている。近年は，インタネットの発展に伴って，さらに新型コロナウイルス感染症の影響を受けWeChatやZoom等のソーシャルネットワーク・サービスを利用して，日本国内だけではなく中国国内や韓国ともつながりを持った教育関連の活動が行われている。中国の朝鮮族は元々朝鮮半島から中国へ移住した少数民族で，1990年代以降は親族訪問などを理由に中国から韓国へ移動した朝鮮族も多い。そのため，韓国から学習関連の道

＊　東京学芸大学 教育学講座 学校教育学分野（184-8501　東京都小金井市貫井北町 4-1-1）

具や教材を導入して活用するのが非常に便利な状況である。

外国人児童生徒の教育に関する研究は，外国人児童生徒への行政側の支援，受け入れる学校側の指導，日本語指導に関する実践事例の検討，その中で存在する問題点を指摘する研究が多く行われている[3)]。それに対し，外国人側の実践に関する考察は不十分である。

一方，日本における中国の朝鮮族の子どもたちを対象にした研究は，家庭内での言語選択や進路に関する戦略や言語教育を取り上げた内容が中心である[4)]。それに対し，本研究では，行政と家庭の中間的な存在である朝鮮族のコミュニティや団体を中心とした教育活動を研究対象とする。つまり，本研究では，朝鮮族側が行われている二種類の教育活動を比較して，子どもたちが持っている教育ニーズ，外国人側が行っている教育関連の取り組みの実態と位置づけを明らかにすることを研究課題とする。

研究方法は，文献資料と対面によるインタビュー方法を用いた。インタビューは全て筆記によって記録され，不明な点はメールや確認インタビューを通して確認した。文献資料は，文部科学省ホームページ，朝鮮族関連団体のホームページ，研究対象になる団体のホームページの情報を確認した。インタビュー調査は，2021年３月３日と2022年４月12日にK教育学院の担当者へのインタビュー，2022年５月20日U教育学院の学院長へのインタビューを行った。もう一つ研究の対象になるY校に関しては，2019年に土曜授業を見学したことがある[5)]。さらに，Uセミナー（現Wセミナー）が主催した中学校受験セミナーへ参加して得たデータも使用した。参加したのは，朝鮮族の保護者を対象にオンラインで開催された，46回目セミナー（2021年６月６日14：00－16：00），47回目セミナー（2022年４月24日，14：00－16：00）である。

１．日本における中国朝鮮族の実態

中国の朝鮮族は，中国の東北部（吉林省，遼寧省，黒竜江省）に主に住んでおり，中国国内の人口調査によると，2020年末朝鮮族の数は約170万人である[6)]。1978年の改革開放，特に1992年８月中国と韓国が国交を結んで以来，中国国内と海外への出稼ぎを中心とした移動が活発的に行われた。韓国における朝鮮族の数は，2019年末には79万人と言われている[7)]。そのため，朝鮮族の中には，家族や親戚，知り合いが中国国内だけではなく，韓国に滞在することも少なくない。

一方，中国から日本に移動してきた朝鮮族の背景には，彼らの多くが中国の中等教育において外国語として日本語を習得したことが大きな要因になる。中国の東北部の朝鮮族学校では中学校１年から高校３年までのカリキュラムの中で，日本語を外国語として学ぶことが多かった。日本語が朝鮮語と発音や文法の面で類似点が多いこと，中国語と同じく漢字が使われていることから，朝鮮族に習得しやすい言語として認識されていたことが主な要因として考えられる。そのために，朝鮮族の家庭では，保護者の日本語のレベルが高い傾向になっている。

中国朝鮮族は1980年代から留学，研究，研修などの目的で来日を始め，2000年代に入ってから語学研修，就職，事業，結婚など来日する目的が多様化するとともに，その数が急速に増えた。ある調査資料によると，日本には約５万人の朝鮮族が滞在している。地域別から見ると，東京に２万２千，横浜･静岡に0.9万人，千葉･埼玉に約0.9万人，大阪・神戸に0.8万人，その他の地域に約0.5万人である[8)]。近年では，日本に住む中国朝鮮族出身者が７～８万人と推定されている。出入国管理局の外国人の数に関する統計は主に国籍による統計であるため，朝鮮族の正確の把握が難しく，研究や新聞記事のデータを基に推測される場合が多い。したがって，日本における朝鮮族の数や実態を把握するためにも，朝鮮族の団体が行う活動などを確認する必要がある。

日本に滞在する中国の朝鮮族の団体活動は，1990年に東方学友会が創立されて公式な活動が始められと言われている。その後，1992年には在日延辺大学学友会，1995年には天池協会が創立された。2000年代に入り，さらに多くの朝鮮族団体が創立された。SHIMTO Mediaを媒介とする朝鮮族のオンラインとオフラインでの活発な情報交換や交流，運動会やスポーツ大会，朝鮮族研究学会による研究活動，朝鮮族女性会が朝鮮族児童に行う多言語教育などがその事例に挙げられる。朝鮮族同士の交流や活動は関東地域に限らず，在日本中国朝鮮族関西友好会な朝鮮族が集住している大阪を中心に関西にも広がっている。このように生活の基盤をともにする朝鮮族のコミュニティが形成される流れの中，そのコミュニティの中で活動を主催する団体が設立されるようになった。朝鮮族の諸団体がお互いに協力し合う必要性，さらには，日本国内だけではなく中国，韓国など世界各地の朝鮮族社会と協力関係を構築することも必要となった。そのために，2019年２月に在日本朝鮮族団体の代表が東京に集まり，日本にある朝鮮族団体発展のための協議会を開催し，同年９月８日に「全日本中国朝鮮族連合会」が創立され

た。2023年現在には，学友会，スポーツ団体，同郷会，女子会，文化芸術団体，経済経営団体，教育学術団体など多様な活動内容を主催する29の団体が登録されている[9)]。このような団体は，普段はホームページやWeChat内のグループ（群）などを利用したオンライン上での交流が行われ，さらに，定期的に対面での活動も行われている。

日本における中国朝鮮族の子どもの場合，母語･継承語である民族言語の朝鮮語, 国の言語である中国語, 日本で生活･就学するために必要な日本語，さらに学校の教科でありながら国際化時代に欠かせないと思われている英語など少なくとも４つの言語の習得が必要とされる複雑な言語環境におかれている。母語･継承語の発達が日本語の習得だけではなく，他の教科学習にも影響するということは多くの研究において指摘されているように, それぞれの言語は相互に影響するし, 子どものアイデンティティの形成にも大きな影響を与える。そのために, 朝鮮族の場合, 子どもたちの教育, とりわけ言語教育に対するニーズが高い。

これらの状況やニーズに対応して，日本における朝鮮族のコミュニティや団体により様々な教育関連の取り組みが行われている。そこで，本研究では，上記の全日本中国朝鮮族連合会に登録もしくは関連を持っている，以下の二種類の事例を取り上げる。一つは，U教育学院（十条教室と大久保教室）と朝鮮族の保護者を対象にしたUセミナー，もう一つは，朝鮮族女性会が運営するY校である。前述したように，課題を明らかにするために，関連団体のホームページの情報を確認し，担当者に対するインタビュー調査を行った。

２．U教育学院の事例[10)]

２．１　設立の背景および運営状況

U教育学院の設立者も中国の朝鮮族である。中国では，母語が朝鮮語，国語が中国語という特殊な環境で育てられ，その後日本に留学し，それぞれの言語を通して多様な体験が可能だったと言っている。その中で，自身の子どもたちが日本で生まれ育てられていることから，中国に住んでいる祖父母と交流する際に言語面での問題が生じないように，朝鮮語と中国語を教え始めたという。最初は自身の子ども二人を中心に，知り合いの家庭の子どもたち数人が集まったのが，同じニーズを持つ希望者が増えて，2014年に十条に学院を設立することに至った。

ホームページに掲載された情報や院長へのインタビューを通して，当該学院には３つの特徴を持っていることが分かった。一つ目が，トライリンガルを育てることを目標としている。学院に来ている子どもたちは日本語ができることを前提に，週３回の英語もしくは中国語の授業を行っている。英語は，週２回ボーカルトレーニングと週１回の英会話の授業で行われている。３年間の学びを通して，英検Jr.ゴールド合格，英検５級の合格を目指している。さらに，近年は，毎年全国ジュニア英語スピーチコンテストに出場して，成果を出している。中国語に関しては，YCT青少年中国語検定試験に全員が３級合格を目指している。このような学びを通して，日本語，中国語と英語が可能なトライリンガル育成を目指している。次に，充実した習い事を提供している。韓国語，そろばん，水泳やピアノなど多様な習い事が学院内で受けられるシステムになっている。韓国語を習っている児童はハングル能力検定試験の４級，５級への合格を目標としているし，そろばんも進級テストやコンクールに参加している。水泳に関しては, 近くの施設を利用している。最後に，働く保護者の育児をサポートするサービスを提供する放課後学童機能である。送迎サービス，残業時の延長保育，長期休み期間中の預かりサービスも提供している。近年，共働き世帯の増加，新たな教育改革への対応などを背景に，学童機能付きの塾へのニーズが増えている傾向が見られる。多くの塾が英語やプログラミング学習内容に限定していることに対し，U教育学院では幅広い学びの選択肢があること，検定試験やコンクールでの受賞など目に見える形で教育の成果をアピールしていること，同時に中国語と朝鮮語を学べることが朝鮮族の保護者から支持を得る理由に繋がっているようである。

中国では2001年から，小学校３年生より英語の必修化がスタートした。小学校３年生とは言いつつも，北京や上海などの都市部の小学校では，実質小学校１年生からの英語教育がほぼ100％実施されている。さらに，地方都市でも就学前の幼稚園の段階から外国語活動に接することが多い状況である。そために，近年，日本の学習指導要領の改訂に伴って小学校の３，４年生の外国語活動，５年生から英語の教科学習が始まったものの，多くの朝鮮族の保護者にとっては日本の英語学習はスタート時期が遅くて物足りないと思われているようである。

英語に対する考えは日本人の保護者も同じ傾向が見られる。日本では，習い事の中で，英語のランキングは常に上位に入っている。さらに，学習指導要領の改訂に伴う小学校における英語の教科としての位置づけ，大学入試に関連する英語教育の変化や2022年度か

ら都立高校入試試験にスピーキングテストの導入などを背景に，子どもたちに英語を学ばせようとする日本人の保護者のニーズも高まっている状況が見られる。このような背景から，U教育学院で使われている英語学習ツール，学習の成果は日本人の保護者の評価にもつながっていると言われている。当該学院で言語を教えているのはネイティブの教師が中心で，殆どの人が出身国での教師資格や経験を持っている。このようなことから，近年は日本人の子どもの登録人数が増加する傾向になっている。

実際，2022年５月の時点で，約80人の児童生徒が通っているが，その中で，朝鮮族と日本人の数は半々程度である。平日毎日塾に通っている児童は約45人程度で，殆どが週三回の中国語もしくは英語，韓国語，そろばんなどを含めてのお得コースを利用している。このお得コースの料金は月に39,000円であり，送迎サービスなど別途に支払う料金もある。一方，土曜日だけ参加する子どもの数は約35人である。週３回のお得コースで学んでいるのは，日本人の子どももいるので，彼らも朝鮮族の子どもたちと同じく英語，中国語，韓国語を同時に学び，それぞれの言語の検定試験に参加している。

当該学院は学童保育機能付きなので，放課後に直接学院に参加し，おやつタイム，学校の宿題をする時間がもうけられている。通っているのは主に１年生から３年生の小学校の低学年生が中心になっていて，４年生以降，特に５，６年生は中学受験のために一時学院を辞める。中学校進学後に，土曜日の英検対策クラス，中国語クラスなど必要に応じて再び塾に戻るケースが多い。院長の話によると，通っている朝鮮族はほぼ全員が中学校受験に参加することを前提にしている状況である。

さらに，当該学院は朝鮮族の保護者の相談窓口の役割も果たしている。子どもたちが学校内でトラブルがあった際に学校とのやり取り方法の相談，就学や進学情報など多様なサービスが提供されている。最近は，日本人の子どもも増えているので，学院を通して日本人と外国人の保護者同士が交わりを持って，互いを理解する場にもなっている。保護者を対象にしたセミナーも開催されているが，これに関してはセミナーの部分で詳細に説明する。

２．２　大久保教室 ― K教育学院[11)]

U教育学院は十条に最初の教室が設立され，その後子どもたちの教育に対するニーズに応えるために，朝鮮族が集住している地域を中心に多くの教室が設立された。東京都内には，十条以外に，門前仲町，大久保，西日暮里，新馬場，神奈川県の鶴見，洋光台，千葉県の市川，大阪天満宮教室が次々と設立された。2022年度には，オンライン教室（授業）や新たに武蔵境に教室が開かれた。これらの教室は，教室によって学ぶ内容や提供されるサービスは異なるが，共通にEngQ英語学習ツールを利用している。EngQ英語は日本にいる朝鮮族の起業家が韓国から導入した英語ボーカルトレーニングシステムである。発音の練習から始まる英語の勉強法で，スピーチ大会での受賞や英検の聴力問題や二次試験の会話能力にも役に立つと保護者からは高く評価されている。

U教育学院の教室の中で，中国人や韓国人，ベトナム人など多くの外国人が住んでいる新宿区の大久保近くに開設されたのがK教育学院である。当該教室の担当者も中国の朝鮮族で，二人の子どもは新宿区立の公立小中学校に通っている。U教育学院で子どもたちに言語学習をさせることがきっかけになり，自らも大久保に教室を開くことにつながった。

教室の担当者へのインタビューを通して，2022年４月末の時点で，在籍している児童生徒の数は32人で，日本人，中国人（朝鮮族，漢民族），韓国人など多様な背景を持っていることが分かった。中には日本人と中国人（漢民族もしくは朝鮮族）との国際結婚，韓国人と中国の朝鮮族の国際結婚の家庭もあることが分かった。

大久保教室で提供される学習内容は，中国語と英語がメインになって，そろばんのレッスンもある。他の教室と比べて，この教室の最も大きな特徴は，プログラミング学習の時間がもうけられていることである。担当者の話によると，近年の学習指導要領の改訂に伴うカリキュラムの変更への対応として，ロボット作りなどの内容を取り入れたプログラミングのレッスンを設けるようになったと言われた。

一方，この教室も学童機能付きで，車による迎えやおやつタイム，長期休み中の保育サービスが提供されている。言語学習だけではなく文化を体験できるように，餃子づくりや韓国の文化体験，七夕やこいのぼりなど日本の行事に合わせた活動も行われている。

2022年度からは，近くの小学校との連携を図って，日本語指導が必要な中国籍の子どもや保護者へのサポートを提供するサービスを考案し始めている。まず，子どもたちへのサポート内容は，授業に必要な日本語や学校の授業科目に関してわからないところの手伝い，先生や友達に伝えようとする内容を本人と確認しながら日本語の支援を行うなどである。次に，保護者

に関しては，学校側との連絡事項（連絡ノート）の翻訳，保護者会や個人面談での通訳などの内容が含まれている。教室の担当者によると，現在は，当該学院に登録している子どもたちが通っている小学校を対象に始まっているが，周辺の学校へも活動を広げる予定であり，そのために，学院の教師や中国人の保護者をボランティアとして動員していると言われた。

新宿区内には多くの外国人児童生徒が公立小中学校に通っている。彼らに対する日本語指導は，日本語サポート指導，日本語学習支援，夜の子ども日本語教室などがある。日本語サポートにおいて，多様な言語に対応できるよう指導員を配置している。放課後に学校で行われる新宿区日本語学習指導では，日本語を使って指導しているが，母語を使って対応できれば，一層の効果が期待できる。このため，児童生徒の母語もできる人材の確保が望まれる状況である[12)]。したがって，このような教室を通して学校と保護者，子どもの架け橋の役割を果たすこと，つまり外国人側が持っている教育資源を活用して外国人児童生徒の支援を行う可能性も積極的に検討すべきである。

２．３　Uセミナー（現在のWセミナー）[13)]

Uセミナーは，最初はU教育学院に通っている子どもたちの保護者を対象に，日本文化の理解と体験をサポートする目的で始まった。保護者が日本の文化を理解することで，日本人の保護者との付き合いや学校側と連絡する際に必要なマナーやスキールを身につけることがねらいの一つであった。そのためにセミナーの内容は，和食テーブルマナー，茶道，お弁当作りなどのテーマを持って行われた。また，仕事や子育ての両立，次世代のアイデンティティ教育も日本で子育てする多くの朝鮮族の家庭が関心を持つ課題であり，関連セミナーが開催された。2019年の40回目のセミナーの際には，韓国から講師が招待され特別講演が行われた。また，その際に，セミナーの名前はUセミナーからWセミナーへと変更され，主催も現在の団体に変更された。

Uセミナーが開催したイベントの内容は**表１**のとおりである。保護者を対象にして始まったセミナーであるが，子どもたちの教育に関連するニーズがあって，多言語教育に関するセミナー，塾選び，中学校受験に関するセミナーが開催されるようになった。中でも，中学受験に関するセミナーは最も人気があり，2016年の塾選びの延長戦で2018年から「中学受験経験交流会」が始まり，その後2018年７月，2019年５月にも開催された。2020年には新型コロナウイルス感染症の影響を受けて開催できなかった。2021年度と2022年度はオンラインで開催された。

セミナーには，WeChatアカウントを持っているが，2023年６月の時点ではグループのメンバー数は上限人

表１　Uセミナーのイベント内容

2015年２月	美しい歩き方（第１弾）「素敵な女性，賢いママを目指して，共に学び，共に成長する」
2016年３月９日	チャリティー教育セミナー ～お仕事と子育ての両立について（第12弾）
2016年５月９日	塾選び＆現役東大生の勉強法（第14弾）
2016年８月５日	アイデンティティ教育について（第17弾）講師：在日朝鮮族研究学会・会長
2017年１月20日	東大脳らくらく子育て術（第22弾）
2017年５月30日	多言語に関する教育セミナー（第26弾）
2017年８月24日	思春期の子供に親がすべきこと（第28弾）
2018年２月15日	お弁当セミナー（１部キャラ弁，２部中学生弁当）（第33弾）
2018年４月10日	親子テーブルマナー（第34弾）
2018年５月29日	中学受験経験交流会（第36弾）
2018年７月22日	中学受験経験交流会 ― 続編（第37弾）
2018年10月18日	和食テーブルマナー（第39弾）
2018年11月28日	夢で成長し運命で強くなる（第40弾特別企画，韓国から講師を招待）
2019年２月19日	UセミナーからWセミナーグループと名前変更
2019年５月18日	受験経験交流会（参加定員40名から50名に拡大）
2021年６月６日	中学受験経験交流会（第46弾）
2022年４月24日	中学受験経験交流会（第47弾）
2023年６月25日	高校受験経験交流会（第51弾）

（出所）関連団体のサイトの情報から筆者作成

数の500人に達している。セミナー開催のお知らせ，参加申し込み，事前の質問の受付，イベント開催後の参加者同士の交流なども全部WeChatを通して行われている。セミナー関連の情報以外にも，日本における朝鮮族関連の重要なニュースや教育関連のイベントの内容が随時に更新されている。

2021年と2022年ともzoomでのオンライン開催の説明会に，80人の定員に100名以上が参加申し込みを出した。2022年の場合，発表者は５人で，中学受験を経て都立中高一貫校，名門私立学校へ進学した受験生の保護者である。発表の資料は日本語で用意されていたが，発表する際には，３人が朝鮮語，２人は日本語で発表し，その後の質疑応答も朝鮮語と日本語で対応した。

2021年のセミナーでは，WeChatで事前に集めた質問内容は以下の通りである。
①国公立と私立学校の違い②学校は何校選別して受けたのか③受験を始める時期，３，４年生からで良いなのか，中学受験と習い事（中国語や韓国語を含む）の並立は可能なのか④塾の選び方法⑤コロナの時期に学校見学は難しく，子どもの学習意欲が低いけど，どのように対策をしたのか⑥子どもの学習意欲，中学受験の必要性をどのように説明したのか⑦チャレンジ校の選び基準，６年生の時には１日何時間程度勉強したのか，作文の対策法⑧中学受験のメリットとデメリット⑨中学受験のために，親のサポート内容，などであった。

参加者は東京，千葉，埼玉，神奈川在住の朝鮮族が中心になって，上記のように，日本の教育制度に関連する基本的な知識から，塾選び，地域の教育情報，学校選び，受験対策まで幅広い質問があった。同時に，朝鮮語と中国語の学習も共通に関心を持つ課題である。子どもたちの教育に関連して同じニーズと問題を抱える保護者同士が，日本語や朝鮮語を使って自由に交流できる貴重な場になっている。

中学校受験セミナーへの参加の人数，質問応答の時間を通して，中学校受験への関心度，実際中学校受験に参加する人数が年々増えていることがわかる。また，中学校受験と関連して多く質問されたのが国語の読解と作文の問題への対処法であった。つまり，中学校受験に参加する朝鮮族にとって，問題になるのは行政側が対象にしている日本語指導ではなく，授業や進学に繋がる「国語」としての日本語力であり，これは中学受験を準備する日本人の子どもたちも共通に抱える課題である。

３．在日朝鮮族女性会運営のY校[14)]

３．１　Y校の設立と目的

2008年に設立された在日朝鮮族女性会は，日本で生活している朝鮮族女性の就職，事業，育児，親睦のみならず，子どもたちに民族の言葉と文化を教え，教育などの面において手助けをする目標で活動を開催している。具体的には，日本で育児をしている保護者を対象にした子育て講座，マナー講座や着物着付けなどの日本の文化体験講座である。一方，キムチづくりや朝鮮舞踊などを学ぶ教室の開催，新年会や運動会などを通して民族飲食や娯楽を体験する機会も提供している。

在日朝鮮族女性会が設立当初から，定期的に運営してきたのがY校である。設立された目的は，①中国国内（韓国に滞在中）の祖父母と交流する際に言語面での壁をなくすこと，②日本で生活している中国の朝鮮族としてのアイデンティティの問題への対策，③言語面での長所を生かして世界で活躍する人材（日中韓を結ぶ人材育成）として育つこと，などである。学校が設立された当初は，「子どもウリマル（우리말）教室」の名称で，東京都荒川区生涯学習センターを借りて授業を行った。その後，名称は色々と変わっているが，本研究ではホームページで表記されている名称を参考に，「Y校」と表記する。

３．２　Y校の運営状況

Y校のホームページの情報によると，2020年12月までの登録者数は294人になっている。授業は，４－５歳幼児クラス，６－８歳の小学校１クラス，８－13歳の小学校２，３クラスに分かれている。実際は，言語レベルによって，クラスの調整が可能になっている。通っている子どもの中には国際結婚の家庭もあるものの，基本的に朝鮮族の子どもが対象になっている。就学前の時期を利用した母語教育，さらに，現地の学校に通いながら週末の時間を利用して母語や母文化を体験する場を提供している。

授業の内容は，韓国語，中国語，美術，童謡･童詩，韓国文化体験，英語であり，隔週の土曜日に行われている。昔話，ことわざ，劇を通して，言語能力と文化への接触を意図的増やす授業づくりを図っている。中国語と韓国語は勉強した成果を生かして，韓国語能力試験や中国語YCT小学生中国語試験を受けて，さらに韓国語スピーチ大会にも参加している[15)]。

授業以外にも，朝鮮族団体（延辺大学同窓会，朝鮮族文化交流協会など）が主催する忘年会，発表会や運

動会などで韓国語や中国語で歌を披露している。韓服体験，礼儀，歌，舞踊，伝統楽器の体験もあるが，子どもたちの学習意欲を高め，朝鮮族の伝統文化に接触して理解を深める目的である。授業料は年間で15000円程度であるため，保護者にも負担が少ないと言える。

2020年度は長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け，対面授業の実施が難しい中，８月から韓国語･中国語のオンライン教室を正式にスタートした。2021年度の募集要項を確認すると，オンライン授業のために，５歳から12歳の子どもを対象にして３つのクラスに分け，各クラスの募集人数は先着順で10名に制限し，授業内容も韓国語と中国だけにしている。

３．３　中国国内や韓国との繋がり

Y校が設立された初期には，中国国内の延辺地域から朝鮮語教科書の支援を受けた。その後には，新聞やメディアを通して国内の朝鮮族社会にもY校の存在が知られて，中国国内からいろいろな支援を受けるようになった。朝鮮語だけではなく，中国語の勉強，中国国内の教育事情に関する情報収集，交換も行われてきた。

Y校で学んでいる子どもたちは，延辺朝鮮言語文化振興会や吉林新聞主催の「朝鮮族子どもたちのオンラインスピーチ大会」にも参加した。この大会は，中国国内では，朝鮮族が集住している延辺地域，大連，長春，瀋陽地域に加えて，日本ではY校の児童が参加することになっていた[16]。中国国内での移動，多くの朝鮮族が集住地域から北京，上海，山東省の青島などへ移動することに伴って，中国国内でも朝鮮族３世代，４世代の民族教育が課題になっている。そのために，このような大会の開催を通して，中国国内だけではなく海外で生活している朝鮮族の次世代育成にも貢献することが期待されている。

Y校は韓国からの支援も受けている。2015年12月に韓国の在外同胞財団として登録され，2018年２月から，新宿区に位置している東京韓国学校の敷地内で授業を行うことになった。在外同胞財団から無料で提供される韓国教育部国立国際教育院発行『재외동포를 위한 한국어（在外同胞のための韓国語）』を授業で使うこともある。延辺で出版された朝鮮語教科書が文法面では北朝鮮の朝鮮語の言語規範に属し，発音も朝鮮語寄りのなまりがある方言が使われている。中国朝鮮語の言語規範は北朝鮮のもとほぼ同一である。さらに，吉林省では咸鏡道の方言的特徴が，遼寧省の東南部では平安道の方言的特徴が色濃く残っている。それ以外の方言もあるが，基本的には朝鮮半島の朝鮮語と極めて近いが，語彙を中心にして中国語の影響も一定程度見られる。将来韓国へ留学，韓国関連企業への就職などを考える際には，韓国で出版された教材を利用するのがより実利性があると考えられる。

在外同胞財団からの支援は，教科書提供以外にもあり，教員を年に１回，１週間韓国に招待し，朝鮮半島の歴史や文化の研修を行うプログラムもある。韓国語教師資格学習及び研修会には，2016年に７名，2018年に5名参加した。それ以外にも，中高大学生次世代韓国語母国訪問事業があり，Y校の連携で2017年は２名，2018年には３名，2019年には２名が，当該事業に参加した。2017年度から2019年度まで３年間，韓国国立国院主催の韓国語海外授業の対象に，2016～2019年度からの４年間は，韓国教育院支援する韓国伝統文化教室として指定された。このように，教材や教師支援など多面的に韓国からのサポートを受けている。

４．二種類の教育関連の取り組みの比較

日本に滞在している中国の朝鮮族が子どもを対象に行われている二種類の教育事例を比較検討した結果，以下のような共通点と相違点が見えた。まず，共通点は３つある。一つ目は，教育関連の事業を行っている背景や動機である。つまり，朝鮮族の子どもたちを取り巻く複雑な言語環境への対応，日本に住んでいる中国国籍の朝鮮族のアイデンティティの問題への対処につながっていることが分かる。そのために，国内にいる祖父母との交流に必要な朝鮮語の継承を意識している一方，将来の進学や就職につながる中国語の学びや英語学習に関するニーズに応えた授業づくりになっている。二つ目は，今回の対象にした二つの教育事業に通っている子どもの場合，日本語指導へのニーズは殆ど見えないことである。つまり，日本語はできることを前提に，中国語や英語，朝鮮語が学びの対象になっている。三つ目は，子どもを対象とした授業や体験以外にも保護者を対象にした多様な講座やプログラムが提供されていることである。保護者のへの支援は子どもたちの教育につながっていることが分かる。

違いから見ると，まずは，二種類の教育事例の機能と位置づけである。U教育学院やK教育学院は学童機能付きの塾であり，Y校は海外にいる日本人の子どもを対象にした「補習授業校」のような役割を果たしていると言える。U教育学院では，日本での進学を視野に入れている朝鮮族の家庭に英語や中学校受験に力を入れながら，同時に中国語や韓国語を含めた習い事の場を提供している。さらに，朝鮮族だけではなく日本

人も対象にしているため，日本人の子どもや保護者との繋がりの場，日本人の子どもや保護者が中国語や韓国語を学び体験する場にもなっている。一方，Y校は，朝鮮族だけを対象に，週末の時間を利用して言語や文化を学習・体験することを主な目的とする。そのためには，日本国内だけではなく中国国内や韓国の教育資源も積極的に利用しているが，日本人の子どもたちや保護者との交流は薄い。

終わりに

本研究では，朝鮮族を事例に，子どもたちの教育に関連して外国人側が主導になって行われる実践の事例を考察した。取り上げた二種類の教育事例は，行政や公立学校と家庭の中間的に位置づけられる。朝鮮族側が持っている多様なニーズを把握して，就学，学校生活，進学などへの情報交換や対策が行われ，行政が把握・対応しにくい外国人児童生徒，さらにはその保護者のニーズに対応する役割を果たしていると言える。同時に，朝鮮族が言語や文化を体験できるインフォーマルな場になっている。日本の指導に必要な母語話者の人材不足，母語や母文化の継承の課題を解決するためにも，必要なノウハウや人材を持っている。さらには，狭い範囲での実験的な実践ではあるものの，地域社会や周辺の公立学校との連携も視野に入れて取り組みが広がっている状況も見られる。

もう一つ，外国人児童生徒の場合，日本人の子どもたちより多様な教育資源を利用可能であることも分かった。就学先には，公立や私立学校以外にも民族学校を選択することが可能であり，将来の進学先も日本国内だけではなく，韓国や中国を視野に入れることが可能である。近年はオンラインの発展に伴って，地域や国境を越えて多様な教育資源を利用が便利になっている。つまり，日本人の子どもたちとは違って，就学義務の対象という制限から外れていることが，より多様な学校選択を可能にする側面もある。さらに，外国人児童生徒を対象に設立された教育機関に，日本人の子どもたちが入ってともに学ぶ事例も確認した。このような状況から，外国人児童生徒側が持っている教育資源を積極的に生かす可能性と必要性について検討する新たな課題も見えた。

今回は言語面での多様性を持つ中国朝鮮族を事例に，朝鮮族関連団体のホームページで掲示された情報の確認，子どもたちが通っている教育機関の担当者への訪問調査を中心に研究を行った。日本で生まれ育てられている子どもたちに，民族言語である朝鮮語と国の言語である中国語を勉強する動機や必要性に関して親子の間では温度差があると考えられる。特に，学年が上がることに伴って，学校での学習負担との葛藤も課題である。一方，保護者の経済的な要因や学歴，居住地域など要因でこのような団体や学習機関へのアクセスが制限されている児童生徒がおかれている状況やニーズを把握する必要性もある。これに関しては今後の課題にして，保護者，子どもたちに関する調査を通して，課題を明らかにする予定である。さらに，今回の研究を踏まえ，日本人の子どもたちが外国人児童生徒と共に学ぶ意義と課題を検討することも今後の研究課題とする。

参考・引用文献

1）文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和３年度）」の結果（https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00004.htm）（2022 年 12 月27日最終閲覧）

2）文部科学省総合教育政策局 国際教育課「外国人児童生徒等教育の現状と課題」（https://www.mext.go.jp/content/20210526-mxt_kyokoku-000015284_03.pdf）（2022年12月27日最終閲覧）

3）例えば，以下のような研究・文献があげられる。
清水睦美・柿本隆夫「外国籍児童生徒と学校教育」駒澤大學『教育学研究論集』第19号，119-135頁，2003年
末藤 美津子「外国につながる子どもたちへの教育支援 ―多文化共生社会の構築をめざして ―」東京未来大学研究紀要，第４号，9-16頁，　2001年
古川敦子「外国人児童生徒の教育において教員が感じる困難および意義に関する一考察」共愛学園前橋国際大学論集（17）39-50頁，2017年

4）金花芬「在日本朝鮮族の教育戦略：家庭内使用言語と学校選択を中心に」大阪府立大学人間社会学研究収録10（2014），49-70頁，2015年
趙貴花「高学歴中国朝鮮族の移動ー先を見つめる子育てとハイブリッド・アイデンティティー」成蹊大学アジア太平洋研究センター『アジア太平洋研究』No37，47-63頁，2012年

5）東京韓国学校では，毎年，韓国語を教える土曜学校を運営している。2019年度には，筆者の子どもも通っていた。その際に，同じ時間に別の教室ではY校の授業が行われていたので，授業の様子を見学し，担当者から簡単に学校の運営状況を聞いた。

6）『2021中国統計年鑒』によると，朝鮮族总人口为1702479人である。

7）在韩国的中国朝鮮族人，已经赶超延边朝鮮族人口，70万人

移民定居（baidu.com）（2023年１月５日最終閲覧）
８）尹紅花（2010），「日本国内に居住する中国朝鮮族の生活形態に関する研究」，中国研究，麗澤大学中国研究会編集，28頁
９）全日本朝鮮族連合会ホームページ
gakcj.org（2022年12月20日最終閲覧）
10）U教育学院ホームページを確認し，必要なデータは，担当者のインタビュー以外には，当該学院のホームページの内容を確認した。http://www.ukenkyoiku.jp/index.html（2023年１月12日最終閲覧）
11）K教育学院ホームページ
https://www.kinei.biz（2023年１月12日最終閲覧）研究に必要なデータは，担当者のインタビュー以外には，当該学院のホームページの内容を確認した。
12）新宿区「外国にルーツを持つ子どもの実態調査 報告書（概要版）」2012年３月https://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000109321.pdf（2023年７月７日最終閲覧）
13）Uセミナーに関しては，以下の二つのサイトの資料を確認した。最終閲覧日は2023年７月14日である。
SHIMTO Mediaのホームページ
https://ukenseminar.wordpress.com
在日朝鮮族連合会の関連サイト
http://gakcj.org/members/weseminar/
14）「学校」と表記されているが，日本の教育制度の中に位置づけられる「学校」ではなく，実際は女子会が運営している母語教室である。本研究では，当該教室が使っている名称を引用して，Ｙ校と表記する。Y校に関しては，以下の３つのサイトの内容を確認した。最終閲覧日は2023年７月14日である。
Y学校のホームページhttp://homepy.korean.net/~izumischool/www/
全日本朝鮮族連合会の関連サイト
http://gakcj.org/members/izumi/
SHIMTO Mediaの関連サイト
https://shimto.net/tag/jckwomen/
15）東北亜新聞（동북아신문）2022年12月６日新聞
http://www.dbanews.com/news/articleView.html?idxno=44884（2023年１月12日最終閲覧）
16）吉林新聞（길림신문）2020年６月16日新聞
www.jlcxwb.com.cn（2023年７月６日最終閲覧）

日本における中国朝鮮族の子どもたちの教育に関する研究

―― 朝鮮族側が行っている二種類の教育活動を比較して ――

A Study on the Education of Korean Chinese Children in Japan:

Comparing Two Types of Educational Activities Conducted by the Korean Chinese People

李　　紅　実*

LI Hongshi

学校教育学分野

Abstract

The research question of this study was to compare the two types of educational activities conducted by the Korean Chinese to determine the educational needs that the children have and the actual status and positioning of the education-related efforts conducted by the foreigner side.

As a result, U Institute of Education and others serve as a cram school for children to learn Chinese, English, and Korean while preparing for higher education in Japan. On the other hand, Y-school can be regarded as a supplementary school where Korean children can learn their mother tongue and culture on weekends.

In addition, the following three points became clear. First, while the Koreans who were the subjects of this study showed no issues with regard to Japanese language instruction, their needs for learning their mother tongue and national language were found to be high. On the other hand, measures for junior high school entrance exams and English language education revealed needs that were not different from those of Japanese children. Next, the two cases discussed can be positioned as intermediate between the government, schools, and families. It has become an informal place where the Korean children can experience their language and culture. The U Institute of Education and others furthermore provides a place where they can interact with Japanese parents and children. Finally, we found that foreign children have access to a greater variety of educational resources than Japanese children. They have more diverse options for both schooling and future education, and with the development of online, educational resources are available across regions and national borders. This situation also revealed the possibility and necessity of actively utilizing educational resources on the part of foreign children.

Keywords: Education of Foreign Student, Korean Chinese Children, Comparison of Educational Activities

Department of Scool Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

* Tokyo Gakugei University（4–1–1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184–8501, Japan）

要　旨

本研究では，中国の朝鮮族側が行われている二種類の教育活動を比較して，子どもたちが持っている教育ニーズ,外国人側が行われている教育関連の取り組みの実態と位置づけを明らかにすることを研究の課題とした。

その結果，U教育学院などは日本での進学を目指しながら中国語と英語それに韓国語も学べる学童塾の役割を果たしている一方，Y校は朝鮮族の子どもたちが週末に母語と母文化を学べる補習校に位置づけることができることが分かった。

さらに，以下の３点が明らかになった。まず，今回の研究の対象になった朝鮮族には日本語指導に関して課題が見られないことに対し，母語や国の言語の学びに対するニーズは高いことが分かった。一方，中学受験や英語教育への対策からは，日本人の子どもたちとは変わらないニーズも見られた。次に，取り上げた二つの事例は，行政・学校と家庭の中間的に位置づけられる。朝鮮族の子どもたちが言語や文化を体験できるインフォーマルな場になっている。U教育学院などは，さらに，日本人の保護者や子どもたちと触れ合う場にもなっている。最後に，外国人児童生徒の場合，日本人の子どもたちより多様な教育資源が利用可能であることも分かった。就学先も将来の進学先もより多様な選択肢をもっていて，オンラインの発展に伴って，地域や国境を越えて教育資源の利用が可能である。このような状況から，外国人児童生徒側が持っている教育資源を積極的に生かす可能性と必要性も見えた。

キーワード：外国人児童生徒の教育，中国の朝鮮族，教育活動の比較